



「設置するのに必要な財源を調査すべき」と設置の方向で考えるよう要望しながらも「不採択」にしました。

エアコン設置の請願では願では、「請願の内容は、市がすでに進めてきていることから、いまさら決めなくていい」だとか、「保育は充実するのが当たり前」と言って不採

請願の趣旨が市の方向性とあっているのなら当然、請願は採択すべきです。2つの請願を不採択にするのは何のためでしょうか。オール与党の姿勢が問われます。

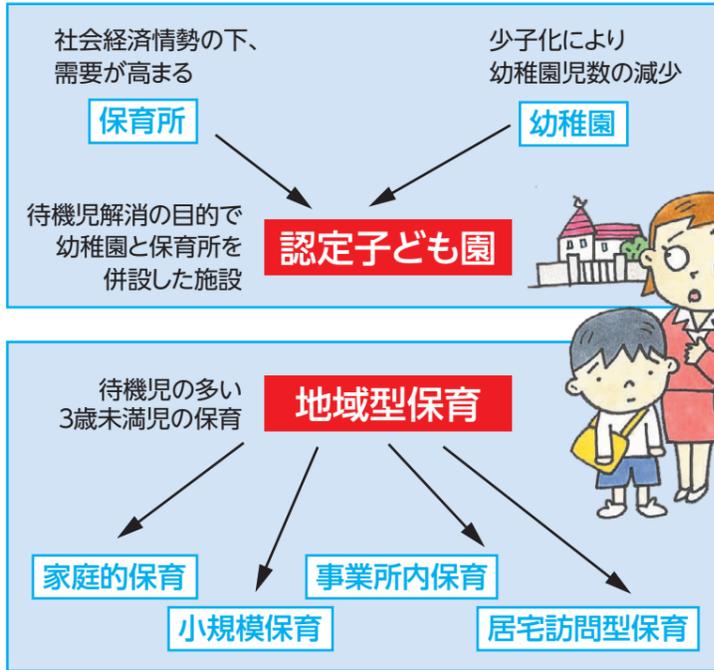
2つの請願

●小・中学校の全教室にエアコン設置を
●子ども・子育て新制度は慎重に検討を

**日本共産党…正当な要求であり採択すべきと主張
自民・公明・維新・民主などオール与党が不採択に**

新制度の概要

現在の保育所・幼稚園に加えて「認定子ども園」の普及と地域型保育の新設を図るもの



新制度は、税と社会保障の一体改革の中で、消費税増税を財源に、保育所の待機児童解消など子育て支援策として制定されました。

市は 新制度（認定子ども園と地域型保育）により、上図のように認定の量や質が広がり、保育の充実につながる。

といいますが、市の保育責任が後退し、サービス低下につながるのではないかなど問題点が出ています。新制度移行後も、保育の実施責任を明確にした児童福祉法第24条1項に基づき、

- * 現行水準を後退させないこと
- * 保護者や関係者の声を十分生かすこと
- * 保育ニーズは保育所の建設で応えるべきなど

市が保育の充実に責任を持つべきです。

子ども子育て新制度

来年4月よりスタート
保育の充実は、市が責任を持って行なうべき！
日本共産党

党議員団の一般質問より

介護保険の充実を

「医療・介護総合法案」を自民・公明で可決しましたが、ヘルパーによる訪問介護、デイサービスなどの通所介護の要支援者向けサービスを保険から外し、市が行う地域支援事業でサービスを提供するなど大きな問題を抱えています。

その中で、来年4月から3年間の第6期事業での、計画策定、保険料、基盤整備など質問しました。市は、「年末までに計画案を示す。保険料が現の月額5,095円を大きく上回ること、特別養護老人ホームなど施設整備は検討していく」と回答。そこで、6月市議会での市の答弁も踏まえ、サービスの低下にならないことを要求しました。

災害に強い街づくりを

台風や集中豪雨による土砂災害、竜巻被害など、かつて経験したことのない災害が各地で発生して大きな被害が起きています。防災対策を充実させ、的確な被害予想と避難対策で市民の命や財産を守らなければなりません。市は「今年度、洪水・土砂災害ハザードマップを基に小学校区ごとに、詳しい地区別防災カルテを作成し、平成27年度に市民の声を生かした羽曳野市地域防災計画を策定する」ということです。市民の実態や願いに合ったきめ細かい効果的な地域防災計画づくりと共に、安全第一の開発基準、避難しにくい住宅地の改善、地盤や地質の脆弱な地域の改善、建造物の耐震化など根本的な防災対策を求めました。

指定管理者はサービス第一に

施設管理公社が管理運営している施設で、公金の取り扱いで不祥事が起こりました。市は、たとえ指定管理者という一団体であろうとも、それぞれの管理運営に適切な関与を持つことも条例化をしてきたことから、今回の不祥事を真摯に受け止め、再発防止に万全を期すことを要望しました。また、コスト削減で住民サービスの低下を招かないよう心がけることや、住民要望を運営に生かすことを改めて要望しました。

